



さくら市 議会だより

令和2年5月1日

No. **61**
2020年

ちょう
いい!
さくら市



SAKURA
CITY

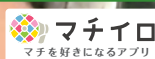
《市民すべてが、暮らしやすいと実感できる魅力あふれる「さくら市」を目指して》



目次



- ◆ 令和2年第1回定例会のあらまし…2～3
- ◆ 議会レポート・議会の動き ……………18
- ◆ 予算審査特別委員会 ……………4
- ◆ どうなったんべ あの質問は ……………19
- ◆ 各常任委員会（総務・文教厚生・建設経済）5～7
- ◆ 市民の声・次回の定例会の予定……………20
- ◆ 一般質問ここが聞きたい ……………8～17



防災・減災、学校ICT整備、道路ネットワーク整備に重点

第1回 定例会のあらまし

令和2年第1回定例会が2月26日から3月18日まで開催され、令和元年度一般会計補正予算等の議案27件、追加議案1件、追加報告1件、追加議員案1件を、原案通り可決、同意しました。一般質問では10名が市政について問いました。

令和元年度一般会計補正予算

○専決処分

持続的生産強化対策事業費補助金
(稲わら撤去費用)



1,200万円

○学校ICT管理事業

(通信設備 タブレット購入等)



7,769万3千円

第1回定例会に上程された主な議案

○市道路線の認定について

一般県道上高根沢氏家線他13路線を市道として認定。

○松島辺地、鷺宿辺地、下河戸北辺地、下河戸南辺地及び穂積辺地に係る総合整備計画の策定について

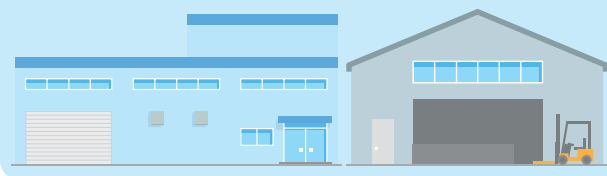
「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」に基づき、辺地債の起債に必要な総合整備計画を策定。

○さくら市手数料条例の一部改正について

航空写真付き地番図又は電磁媒体の交付を可能にするため、所要の改正をするもの。

○さくら市工場誘致条例の一部改正について

企業誘致の推進及び産業振興のため、奨励金及び誘致対象を緩和するため、所要の改正をするもの。



令和元年度補正予算の概要

会計区分		補正額	予算総額
一般会計	(第10号)	1,200万円	194億7,040万6千円
	(第11号)	3,399万9千円	195億440万5千円
氏家都市計画事業上阿久津台地 土地区画整理事業特別会計 (第1号)		△2,203万3千円	4億2,698万3千円
国民健康保険特別会計 (第2号)		1億2,823万7千円	44億9,175万4千円
介護保険特別会計 (第5号)		581万6千円	32億6,946万円

新型コロナウイルス感染症に対するさくら市議会の対応について

追加議員案第1号

議員全員で可決。

令和2年3月18日 栃木県さくら市議会議長 石岡 祐二	追加議員案第1号 新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求める意見書の提出について
提出先 衆議院議長 大島 理森 様 参議院議長 山東 昭子 様 内閣総理大臣 安倍 晋三 様 内閣官房長官 菅 義偉 様 総務大臣 高市 早苗 様 法務大臣 森 まさこ 様 財務大臣 麻生 太郎 様 文部科学大臣 萩生田光一 様 厚生労働大臣 加藤 勝信 様 農林水産大臣 江藤 拓 様 経済産業大臣 梶山 弘志 様 国土交通大臣 赤羽 一嘉 様 栃木県知事 福田 富一 様	上記の議案を、別紙のとおり地方自治法第112条及びさくら市議会会議規則第13条の規定により提出します。 令和2年3月16日提出 さくら市議会議長 石岡 祐二 様 提出者 さくら市議会議員 福田 克之 賛成者 さくら市議会議員 高瀬 一徳 賛成者 さくら市議会議員 石原 孝明 賛成者 さくら市議会議員 角田 憲治 賛成者 さくら市議会議員 小堀 勇人

新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求める意見書

新型コロナウイルスの感染が全国的に拡大し、今や誰もがどこにいても感染の可能性があり、新たな段階に入っていると思われる。

WHO（世界保健機関）においても、パンデミックを宣言した。

連日、新たな感染が確認されるなど、事態の終息が見えない中で、国民の命や健康をはじめ、生活や経済などに深刻な影響を及ぼすとともに、国民の不安が増大している。

本市においても対策本部を設置し、国・県と連動した対策を講じるとともに、感染防止対策の徹底や、相談対応を含めた正確な情報の発信等により感染拡大の防止に全力を上げて取り組んでいるところであるが、未だかつて経験したことのない国家的な危機に対し、国や地方自治体、医療関係者、事業者、そして国民が一丸となって協力が求められ、国民の命や健康を守ることを最優先に感染拡大防止策並びに医療体制の強化を図るとともに、総合的に迅速かつ的確で柔軟な対策の強化が必要である。

我々さくら市議会も、感染拡大防止対策に全力を尽くす決意である。

よって、国、栃木県においても、新型コロナウイルス感染症対策の強化等を図るため、次の事項について措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 感染の早期終息を目指し、クラスター（集団）感染への対策・対応を強化するとともに、高齢者・障害者施設等の施設内感染対策など感染拡大防止策の強化・徹底を図ること。
2. 重症化防止のため、地方における検査及び医療体制の強化を図るとともに、感染者の増加に備え、国民の生命を守るための医療提供体制の強化を図り、また早急にワクチン及び治療薬の開発、治療法の確立をすること。
3. 国民並びに地方自治体など関係機関に対して、風評被害防止や個人情報保護にも配慮し、感染状況などの情報提供、情報公開を行い、相談窓口の充実を図り、国民の不安解消に努めること。
4. 地域経済への影響を的確に把握するとともに、短中長期的それぞれに応じた経済対策を講じること。
5. 地方自治体や医療機関が行う各種対策・対応への十分な財政措置を講じること。
6. 地方自治体の意見を聞き、感染状況など地域の実情に応じた対策を講じること。
7. 学校等の臨時休校等により生じた履修不足や出席日数また受験、入学などに不利益や不平等が生じないよう必要な措置を講じると共に、健康や居場所の確保、いじめ対策や心のケアなどの対策・対応を講じること。
8. 学校等の臨時休校に伴う関係者の休職並びに経済的な負担に対する支援を講じること。
9. 学校等の臨時休校や各種行事・イベントの自粛要請などに伴う経済的な損失補償などを講じること。
10. 政府が要請した自粛の解除にあたり、国が専門的に明確な判断基準を示し、地方自治体及び国民に説明すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



令和2年3月23日(月)意見書を栃木県知事あてに提出しました。

さくら市議会新型コロナウィルス感染症対策会議



三密に配慮したうえで会議を行っています。

第1回内容（2月23日(日)）

- ①現状説明について
- ②質疑応答
- ③議会の対応について

第2回内容（3月18日(水)）

- ①経過報告について
現在までに行われた対策本部会議（第1回～10回）の結果について
- ②質疑応答
- ③各委員会視察研修について

第3回内容（4月10日(金)）

- ①各委員会視察研修について
- ②その他
 - 新型コロナウイルス発生想定事態の対応(案)について
 - 4月12日(日)の新聞へ折り込み予定のチラシについて
 - テレワークの運用(タブレット)について

執行部に対する要望事項

- 新型コロナウイルス感染症の正確な情報を速やかに提供してもらいたい。
- 関係団体、施設等と密に連絡調整を行ってほしい。(医師会、高齢者施設、児童施設等「備蓄状況の確認含む」)
- 予算の迅速な執行をお願いしたい。
- イベントの中止等は早めに決定し、速やかな周知をお願いしたい。
- 飲食店など市内商工業者の状況（経営状況等）について実態調査を行い、現状を把握してほしい。
- 市内感染者が出た場合の対応・要望等について、医師会と綿密な事前協議をしてほしい。



窓口パーティション

● 予算審査特別委員会 開催期間：3月4日・5日・6日【議員全員】

予算審査特別委員会で示された主な意見

1. 市役所庁舎維持管理事業

会議室が不足している。庁舎整備による会議室の増設も念頭に不足の解消を。



2. 職員健康管理事務

職員に対する「メンタルヘルスケア」の効果的な運用を。



3. 消防団運営事業及び自主防災組織活動支援事業

消防団員の確保と自主防災組織の増設に対する待遇改善策や支援制度を。



4. シティプロモーション事業

情報発信や広報活動を行う際には取材内容に事実誤認等がないよう関係記者に対して十分注意を。また広告費についても適切な予算執行を。

5. 個人番号カード交付事務

マイナンバーカード交付目標の達成に向けて有効な手立てを。



6. タブレット導入

議会審議を円滑かつ効率的に行うため、執行部側にもタブレットの導入を。



7. 事業の明確化と合理化

事業項目につき、事業の明確化と合理化を。

8. 施設の長寿命化の推進

「さくら市公共施設等総合管理計画」をよく勘案して協議を。



議案第4号 さくら市手数料条例の一部改正について

概要：航空写真付きの地番図を追加するため。

- Q 地番図は年間どのくらい交付しているか、また航空写真付きの地番図の交付はどれくらいになると予想しているか。
- A 平成30年度の実績では、交付申請は約800件であり、航空写真付きの地番図の交付は可能か、との要望を10件に1件ほど受けている。

議案第10号 令和元年度さくら市一般会計補正予算（第11号）所管分について

- Q 移住推進事業について、減額の理由は利用者がいなかったためとの説明があったが、今後の移住推進の考えは。
- A 現在の国の補助金の交付要件が、『直近5年以上東京23区に在住しているか、東京圏に在住し東京23区に通勤していた方』と要件が厳しいものであったが、『過去10年間に通算5年間、直近1年間は東京23区に在住していた方』と要件が緩和されたため利用者の増加を期待している。

議案第21号 市有財産の無償譲渡について

概要：除却予定の伝馬町倉庫を社会福祉法人に無償譲渡し、土地は貸し付ける。

- Q 事業用定期借地契約の期間が40年である理由は。
- A 事業用定期借地契約は30年から50年の間で設定が可能で、建物等の償却等も考慮して40年が適当と判断した。

議案第27号 松島辺地、鷺宿辺地、下河戸北辺地、下河戸南辺地及び穂積辺地に係る総合整備計画の策定について

概要：有利な辺地債を活用する。

- Q 辺地の要件にはどのようなものがあるのか。
- A 辺地には3つの要件があり、1つ目が市町村の区域内のまち、もしくは字を区域とすること。2つ目が、単位の地域の中心を含む5平方キロメートル以内の面積の中に50人以上の人口を有すること。3つ目が、辺地度点数が100点以上であること。この辺地度点数は、駅、バスの停留所、学校、医療機関、郵便局、市役所までの中心からの距離、最寄りの公共交通の運行頻度、携帯電話の電波の受信状況に関する点数の合計点で決まる。

《現地調査》

- 市道U1-13号
- 伝馬町倉庫用地
- ミュージアム駐車場用地・企画展(高塩背山展)



議案第5号 さくら市介護給付費準備基金条例の一部改正について

原案通り可決。

議案第10号 令和元年度さくら市一般会計補正予算（第11号）所管分について

- Q 温泉券発行事業について、毎年、行政区の協力により対象者の希望を取りまとめ、利用券を配布している手間、労力、経費を考えれば、対象者全員に温泉窓口で提示できる利用カードを交付できないか。
- A 利用を受け入れる温泉施設側の対応が可能か確認し、利用率向上の対策と合わせて検討していきたい。
- Q 学校ITC管理事業業務委託料について、小中学校のタブレット導入の方針を補助の交付基準に合わせて、前倒しで進める考えか。
- A これまでは、文部科学省の3人に1台の整備方針を前提に進めてきたが、ひとり1台整備構想による補助制度が示されたことを踏まえ、同補助制度の活用を視野に、順次整備を進めていきたい。

議案第12号 令和元年度さくら市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

原案通り可決。

議案第13号 令和元年度さくら市介護保険特別会計補正予算（第5号）

- Q 介護保険事務の業務委託について、消費税増税に伴うシステム改修の趣旨は理解できるが、一社随契業者の見積に対して内容及び金額をきちんとチェックしているのか。
- A 全国一斉改正のため、国からシステムの修正事項が示されており、これに基づき内容を精査している。また、介護保険だけでなく税務その他多岐にわたる関連システムの改修が生じることになり、一連の必要経費になる。

《現地調査》

- こどもの森YOU保育園
- 上松山小学校
- 総合公園バスケットコート
- 南小学童保育
- ミュージアム駐車場用地・企画展（高塩背山展）



こどもの森YOU 保育園



総合公園バスケットコート

議案第7号 さくら市工場誘致条例の一部改正について

概要：宿泊業を追加するため。

- Q 奨励金の交付期間は5年というところが多いのか。また、ホテル等立地奨励金の制度を設けているところはあるか。
- A 県内では5市が交付期間5年としており、そのうち3市が限度額上限なしである。ホテル等立地奨励金については、大田原市のみが制度を設けている。
- Q 市内にホテルが建設される予定はあるのか。
- A 予定はないが、市としても制度を設置しホテルの誘引をしていきたい。

議案第10号 令和元年度さくら市一般会計補正予算（第11号）所管分について

- Q 一般土木工事より優先して、災害復旧工事を行うよう指導が出ていると聞いているが、一般発注の事業完了が遅れているという事実はあるのか。
- A 年内中にほとんどの発注を終えており、大きな影響はない。災害復旧関係については、特に農政関係では発注が3月までずれ込んでいる状況である。

議案第11号 令和元年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

原案通り可決。

議案第22号 市道路線の認定について

- Q 古町地内の県道を整備してもらってから市道として受け入れた方が良くはないか。また、県に対してそのような要望はしなかったのか。
- A 古町地内の県道整備は要望していない。市道として受け入れる前に、県と現地立会いのもと状況を確認し協議を行い、舗装の修繕などを行う予定である。

《現地調査》

- 市道U1-13号・17号
- 市道U1095号
- 市内工場進出候補地



市道U1095号（氏家小北側道路）



市内進出工場での説明の様子



福田 克之 議員



Katsuyuki Fukuda

桜の郷づくりについて

▶ある程度大きくなった桜を市単独費用で植えていく

Q さくら市といえば「桜～SAKURA～」全体の取り組みについて問う。

A 新たに、桜が咲き誇るまちづくり基金を創設し、早乙女桜並木整備基金も開始した。お丸山平地林の樹種転換による桜の植栽や、お丸山公園と勝山公園をさくらの見本園として整備を行う。今後も植栽を継続的に行い、市内に桜が咲き誇り、市民、訪客に目で楽しんでもらえるようにする。

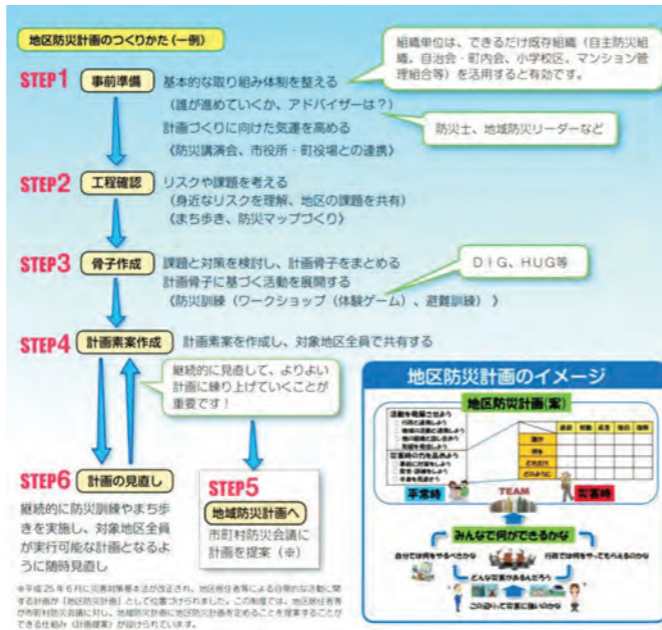


JR蒲須坂駅 河津桜

さくら市の危機管理について

Q 自主防災組織がつくる「地区防災計画」の作成について。他市にみられる横断的な担当職「危機管理監」「防災監」等の設置について問う。

A 令和2年度の防災計画促進事業のモデル地区は、蒲須坂地区と喜連川中央地区を想定しており、今後は市内全体に広めたい。有事の際は、幹部職員全員が危機管理をある意味統括する役割を担うことを期待している。今後は、研修や訓練を通して職員の技能熟達や組織対応力を図りたい。



市再犯防止推進計画について

Q 黒羽刑務所閉鎖による喜連川社会復帰促進センターや市の役割等、地域で支え更生意欲を高める観点から問う。

A 市外を含む各矯正施設の取り組み状況の中で、連携可能な事業を市関係部署と各施設で整理した。今後継続し、計画に盛り込む内容や策定時期等を検討する。

子育て施策の充実について

Q 保育園、幼稚園の開設や建て替えなど、待機児童解消と施設充実に向けた取り組みについて問う。

A 建て替え事業に3億100万円、熱中症対策に1,218万円、新設保育園等に8億3,138万4,000円計上した。今後は、待機児童解消、子育て施策の充実を最重要課題の一つと捉え充実を図る。



若見 孝信 議員



Takanobu Wakami

デマンド交通について

▶「つういんコンタ号」の機能強化

Q デマンド交通の運行区域の全域化は。

A 乗り合いタクシーの運行区域を市内全域にした場合、1便当たりの運行時間が現在の2倍近くなると想定され乗り合いタクシーとして現実的な運行がしがたい事態になる。今後この運行を続けながら、市民の声に耳を傾け、利便性の向上に関して「つういんコンタ号」の目的地の数を増やすことを検討していく。また、氏家地区と喜連川地区を結ぶ機能強化として、観光温泉バスの見直しによる新たな路線バスの可能性について研究を始めた。



つういんコンタ号

Q 喜連川地区から氏家駅までの路線バス運賃を安価にできないか。

A 路線バス運賃の市内全域を定額化することを考えている。利用者の負担軽減でなく一定のエリア内で同じ運賃でわかりやすさと利用しやすさを進めていきたい。

健康寿命延伸の取り組みは

Q 通いの場の現状と効果は。

A サロンは41か所、認知症カフェが氏家地区で2か所開設されている。通いの場で様々な方と交流ができ高齢者の生きがいや楽しみになっている。さらに「健康体操などに参加して体力が付き日常生活の動作が無理なく出来るようになった。」という意見が寄せられている。



Q 喜連川地区に認知症カフェの設立は。

A 次年度設置に向けた相談を受けている。出来る限りの支援を考えている。

英語教育について

Q 英語の授業はどのようになるのか。

A 3・4年生は週1時間の外国語活動で、5・6年生は週2時間になる。

Q 英語の科目が増えることで他の教科への影響はあるのか。

A 他の教科の時間時数または学校の週全体の時間時数には影響はないと捉えている。

その他の質問

○国際友好都市と中学校国際交流事業について

一般質問ここが聞きたい

一般質問ここが聞きたい



櫻井 秀美 議員



QRコード
(動画配信)
YouTube

Hidemi Sakurai

幼稚園、保育園、認定こども園について

▶公立保育園を調整機関として、民間保育施設への優先配置で対応

Q 長期的に健全な保育園運営維持と将来人口減による入園児童の減少をどう捉えているか。

A 第2期さくら市子ども・子育て支援事業計画案で、平成31年を基準として令和6年では0歳から2歳児までが111人、3歳から5歳児までが173人減少が見込まれ定員割れが生じる可能性がある。

公立私立を問わず良好な保育環境が確保されるよう努力していく。

Q 英語教育を取り入れる考えは。

A 現在市立保育園3園の年長児クラスにおいて実施。

Q 幼稚園等の独自性を持たせながら補助を出せないか。

A 検討に着手する。



市内公立保育園

農産物1.2倍の成果と今後の計画は

Q 市長就任後の売上アップの成果と今後の計画は。

A 平成28年度から平成30年度までで1.05倍（農林水産省市町村別農業産出額）、今後の計画では、ネギの産地化推進、農産物直売所マップの作成、学校給食使用率向上のため地元農産物の使用率50%以上を目指す。



直売所 農産物

Q 道の駅きつれがわをどう活用するか。

A 直売所で1,000万円以上売り上げる意欲的な生産、販売に取り組むプロの生産者を育てていく。

Q 現在直売所をまかな賄って生産しているのはほとんど高齢者だが、10年後の直売所に出せる人がどれだけいるか把握しているか。

A 現況では把握していない。

Q 機械の補助等より、*クラウドサービス等の補助が必要では。

A 基本的には国、県の補助を最大限活用、プラス市独自の支援も検討していく必要性を感じている。

*クラウドサービス（農業クラウド）
農産物の生産から流通、販売管理など、農場経営に関わる業務を支援するもの。

その他の質問

○さくら市の観光ビジョンについて



大河原 千晶 議員



QRコード
(動画配信)
YouTube

Chiaki Okawara

障がい者等生きづらさを抱える人の地域・社会とのつながりをつくるための支援は

▶新年度、基幹相談支援センターを設置

Q 障がい等により生きづらさを抱えている人たちの地域や社会とのつながりをつくるための取り組みは。

A 地域生活支援として相談支援事業所への年間相談件数、日中一時支援事業の年間延べ利用者数、地域活動支援センターの数を指標とし、障がいや難病等を抱える人が安心して相談できる体制を整えている他、日中の居場所の提供にも力を入れている。また新年度、福祉課内に基幹相談支援センターを設置予定。今まで障害相談支援事業所単位では対応が難しかった複合的な課題を抱えるケースや解決困難なケースへの対応が円滑になり、加えて各事業所に対する支援や指導も可能になる。



フリースペースしゃぼん玉通信

Q 手帳を交付されていないグレーゾーンの方の居場所、活動の場所等の機能は。

A 地域活動支援センターは障害手帳の所持が要件となる。市では手帳を所持していない発達障害の方やひきこもりの方が利用できるフリースペース「しゃぼん玉」を設置している。

Q フリースペース等の運営も話し合われる地域自立支援協議会に当事者を入れるべきでは。

A 当事者の参加についても検討する。

Q 地域生活支援事業の中の「移動支援」の対象と利用条件は。また現在の登録者数は。

A 障害手帳を所持する方全てが対象。1割を負担だが多目的に利用が可能。現在の登録者数は11人。



Q 事業者を探し申し込むのは負担も大きい。手続等の支援は。

A 公平性の観点から特定の事業者につなげる対応は好ましくない。対象者、家族等の支援者、あるいは関係する相談支援事業者から相談があった際に市内、近隣市町の移動支援事業者の情報提供を行っている。



岡村 浩雅 議員



Hiromasa Okamura

子どもの貧困対策について

▶「子どもの貧困対策計画」策定に向けて検討を開始した

Q 改正「子どもの貧困対策の推進に関する法律」により市町村に「子どもの貧困対策計画策定」が努力義務とされたが、本市における策定の考えは。

A 計画策定に向けて検討を開始した。

Q 「子ども食堂」への市単独での支援の考えは。また、国の「地域子供の未来対応交付金」の活用は。

A まずは運営している3つの団体と意見交換をしながら、様々な課題を共有した中で財政面での課題解決が困難であるというときには、支援策等を検討していきたい。「地域子供の未来応援交付金」の活用については、子ども食堂への需要が高まった時点で、その必要性も含めて支援が確実に届く仕組みをつくる検討をしていく。



市内子ども食堂

本市における改正「浄化槽法」への対応について

Q 単独浄化槽及び汲み取り式トイレの数は。

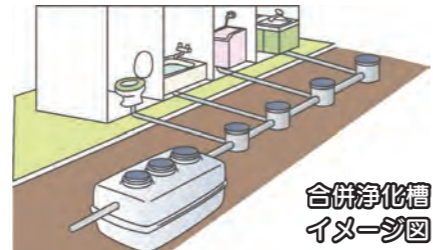
A 6,197世帯、約36%が単独浄化槽、もしくはくみ取り式トイレを利用している。

Q 今後どのように単独浄化槽及び汲み取り式トイレの解消を図っていくのか。

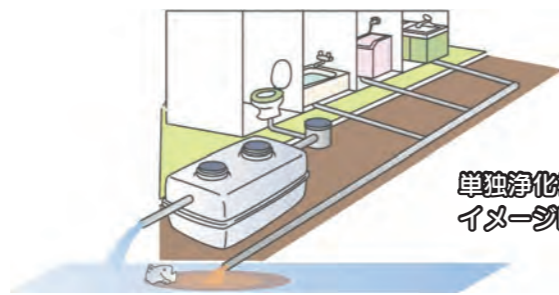
A 単独浄化槽やくみ取り式トイレを合併浄化槽に転換する場合、補助金交付規程により申請者に対して補助金を交付している。また、くみ取り式トイレや単独浄化槽利用世帯には個別訪問を行うなど、啓発活動等を実施していく。

Q 下水道整備と合併浄化槽設置の棲み分けについて。

A 合併処理浄化槽対象エリアは、公共下水道事業認可計画区域799.3ヘクタール、上野地区の農業集落排水事業の計画区域76ヘクタール、大規模住宅団地など集合処理区域457ヘクタール以外のエリアである。今後、下水道事業全体計画区域は、費用対効果等を見極めた上で精査していく。



合併浄化槽イメージ図



単独浄化槽イメージ図

その他の質問

○新学習指導要領スタートにおける小中学校のプログラミング教育及び英語教育について



石原 孝明 議員



Takaaki Ishihara

市内の道路整備について

▶地方創生道整備推進交付金事業で計画

Q さくらロードを含めた道路改良や新たな延伸計画の取り組みは。

A さくらロードはグリーンラインまでが令和3年度に完了予定である。国道4号へのアクセスが重要であり、今後の整備に向け大田原氏家線付近の現況測量等を行っていく。

Q 市内の農道など舗装整備が進み、交差点に標識が必要な箇所が見つけれられるが対策は講じられないか。

A ※田園型交通事故を減らす対策に赤白ポール設置、カラー舗装や注意喚起の看板設置など現場に適した対策に取り組んで行く。



市内道路

※田園型交通事故

田園地帯が広がる見通しの良い交差点で発生する事故で、見通しのよさが災いして視覚的な錯覚が生じ、両者がお互いの接近に気が付けずに衝突を起こしてしまう事故のこと。

新型コロナウイルス感染症について

Q 国・県・本市において1月31日に対策本部を立ち上げているが今後の対応は。また、これまでに本県や市内で感染者は出ているのか。

A 本市の対策本部は6回開催し、第1回では、小・中学校など手指消毒剤配布を、第2回、相談窓口記載チラシを、次にイベントの延期、中止の検討をした。2月22日に県内1例目の感染者を確認。総理から学校の休校の要請を受け、二週間程度を念頭に臨時校長会に諮る。

昨年の台風19号による災害復旧について

Q 現在、河川などの復旧工事はどの程度進んでいるのか。

A 国庫補助を受ける災害復旧工事箇所は、荒川・内川・江川で37か所あり、31か所は、年度内に発注する予定、残り6か所は4月以降の発注となり、すべての完了は冬から春頃になる見込みである。

Q 災害などに対し強靱化対策をどのように進めていくのか。

A 堤防洗掘箇所、道路法面、溜池の堤体など※土羽であった所をコンクリートブロック積等で復旧していく。



台風19号による災害復旧箇所

※土羽（土坡）盛土などの、仕上げの法面のこと。

一般質問ここが聞きたい

一般質問ここが聞きたい



加藤 朋子 議員



QRコード
(動画配信)
YouTube

Tomoko Kato

市民活動をどう推進していくのか

▶暮らしと未来を創造するセンターに

Q 市民活動支援センター開設にあたって、市民活動の定義と、支援策、さらに今後の運営について問う。

A 市民活動とは市民による自主的な営利を目的としない社会貢献活動を指す。

支援策としては①センターに交流・活動の場であるフリースペース、ミーティングルームを設置。②各活動団体の活動状況パネルの展示。③情報の収集、提供、講座やイベント等を開催。④団体の設立、運営、NPOについてなどの様々な相談業務。⑤団体と行政や企業の各セクターとを円滑につなげるコーディネーションを行って行く。

今後の運営体制は職員1名、コーディネーター2名を配置し、月曜から土曜日まで開館、日曜、月曜を休館。講座やイベント時には日曜開催もある。

将来的には指定管理等の導入を検証する。



市民活動支援センター



鯖江市役所
職員着用ポロシャツ

「地域共生社会」への取り組み加速を

Q 近年我が国では、少子高齢化、人口減少により、地域・家庭・職場での支え合い基盤が脆弱化し、公的扶助費が膨れ上がる中、複合的な課題への対応が、従来の福祉の枠組みでは困難な状況になっている。「地域共生社会」とは、この解決をはかる国の福祉改革理念であり、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、相互に支え合っていく社会の実現を早急に目指すものである。そこで本市での進捗状況と展望を問う。

A 今般の組織機構再編で、福祉課に新たに「地域共生社会担当」を加えた。今後取り組むべき内容やスケジュールを整理して「地域共生社会連絡調整会議」を立ち上げ、制度の理解促進と情報の共有化を図って取り組む。



笹沼 昭司 議員



QRコード
(動画配信)
YouTube

Shoji Sasanuma

高齢者の保健事業と介護予防事業について

▶高齢者サロンなど介護予防活動の場にリハビリ専門職

Q 介護予防活動の場にリハビリ専門職の関与は。

A 作業療法士や理学療法士などが関わっている。認知症予防や介護予防運動の教室なども計画している。

Q 地域包括支援センターのケアマネージャーの人数が足りているか。またよりよいケアプランにつなげるための対応は。

A 保健師または経験ある看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を置くこととされており、地域包括支援センターには3職種を含む4名ずつが配置され支障はない。

自立支援型地域ケア会議を開催し、提出されたケアプランに対し、医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士等からアドバイスを得てスキル向上に取り組んでいる。



地域包括支援センター

建設業者を守り育てる公共事業の平準化について

Q 年度末等に工事が集中する傾向があるが、施工時期等の平準化のため、ゼロ市債いわゆる債務負担行為を設定し、入札契約を前年度に行うことにより新年度当初の工事着工を可能にしては。

A 現在、昨年台風19号に伴う災害の復旧工事について繰越しを行っており、結果としてゼロ市債を用いた場合と同様の状況を生み出している。この機会を活用し、平準化への道筋を見極めていく。



災害復旧工事

道路側溝のコンクリート被覆について

Q 最近、道路側溝が一定の間隔でコンクリートにより被覆されている。道路側溝の管理は。

A 段差やがたつきがある蓋式側溝が布設されている箇所をコンクリート被覆側溝に改良する工事を行っている。10メートルごとにグレーチングがあり、それを開けて点検し、高圧洗浄などで清掃する。

その他の質問

- 特別交付税について
- さくら市の女性活躍推進について



矢澤 功 議員



Isao Yazawa

蒲須坂駅周辺整備について

▶農振除外制度の運用を見直したので積極的に取り組む

Q 蒲須坂駅はさくら市にとって貴重な財産であり「戦後変わらないのは蒲須坂駅と卵の値段」とまで揶揄されているが、無人駅の姿は片岡駅の隆盛に比べて非常に残念である。工場誘導地域、高速道路、国道4号なども近く、アクセス面でも好位置にあり、定住人口増の為に周辺開発に積極的に取り組むべきではないか。

A 駅周辺は良好な生活環境を有する住宅基盤として環境に恵まれた地域と捉えている。過去にも周辺開発に取り組む動きもあったが土地の減歩率、農振法などの難問がネックとなって来た。1月からこれまでより宅地開発に柔軟に対応できるよう農振除外の判断基準の運用を見直したので除外申請も容易となり、宅地開発を誘導し定住人口増加に向けて周辺開発の在り方について積極的な取り組みを図って行く。



JR蒲須坂駅



台風19号による被災箇所

判りやすい防災マップの作成について

Q 海拔標高をマップに掲示することにより危険箇所と我が家の高さが明確になる。何処からどれ位の水が来る、何処に避難すべきかが容易に判断でき、災害時のマイタイムライン作製に便利で活用出来るが、作る考えはあるか。

A 災害時は「自分の身は自分で守る」ことが大切である。そのため、自分たちの暮らす地域について具体的な危険の想定が極めて重要であり、地盤高についてもポイントを絞り込んだうえで表示するなどし、今後の取り組みの中で住民に分かりやすい防災マップの作成に取り組んでいく。



永井 孝叔 議員



Takayoshi Nagai

新型コロナウイルス感染症対策について

▶事態の推移を見極め、適切な対処に努める

Q 新型コロナウイルス感染症対策にどう取り組んでいくのか。

A 本市小中学校は、2週間を臨時休校とし、卒業式は、規模縮小及び時間短縮とする。備蓄品マスクは高齢者施設、障害者施設、児童養護施設等で使用する職員等約1万3,000枚を配布する。

Q 中小企業・小規模企業事業者の支援措置について。

A 国・県と連携しながら、検討を進めたい。



生涯スポーツの振興について

Q 生涯スポーツ振興にどう取り組んでいくのか。

A 本市の恵まれた自然環境もフルに活用しながら生涯スポーツの理想的な環境整備を目指し積極的に取り組む。

Q 今後の整備予定について。

A 本年は総合公園内バスケットコートと壁打ちのメッカを目指し、他の自治体ない施設の整備に着手する。体育館隣接のトレー

ニング施設は機器を更新し良好な環境整備に取り組む。

Q 鬼怒川運動公園内砂地グランドゴルフ場造成の取り組みについて。

A 多目的スペースを活用し砂地ホールの設置、方策等当該団体と丁寧な協議を重ねて臨む。

Q 多目的スペースの面積と利用状況は。

A 面積は約4,000㎡。土日のサッカー大会時のウォーミングアップ、また平日の夕方、サッカースクールの利用に限られておりグランドゴルフでの利用は可能。

Q グランドは、具体的にどのように整備、利用するのか。

A 平たんなスペースがあり芝と雑草をある程度取り除いて、砂を入れる整備方法が考えられる。



グランドゴルフ場（鬼怒川運動公園）

学校施設の整備について

Q 小中学校体育館の空調設備の設置について。

A 良好な学校環境構築への取り組み、また災害対応について全力を注ぎ、リース等を含めた様々な方策の研究を進める。

● 議会レポート

■ 県央六市議会議長会議

令和2年1月10日
 県央六市（宇都宮市・鹿沼市・真岡市・さくら市・日光市・下野市）
 ・石岡 祐二 議長

■ 県北五市議長会議

令和2年2月19日
 県北五市（大田原・矢板・那須塩原・さくら・那須烏山）
 ・石岡 祐二 議長
 ・岡村 浩雅 副議長

■ 各種委員会等出席

- 表彰審査委員会
 1月15日
 ・石岡 祐二 議長
 ・岡村 浩雅 副議長
 ・鈴木 恒充 総務常任委員長
- 保育園運営審議会
 1月27日
 ・岡村 浩雅 副議長
 ・櫻井 秀美 議員

● 塩谷広域行政組合議会定例会

2月4日
 ・石岡 祐二 議長
 ・永井 孝叔 議員
 ・鈴木 恒充 議員
 ・角田 憲治 議員
 ・矢澤 功 議員

● 観光施設管理協会理事会

3月23日
 ・若見 孝信 議員
 ・角田 憲治 議員

■ 監 査

- 定例監査
 2月6日、10日、13日、18日
 ・小堀 勇人 議員
- 例月現金出納検査
 1月27日、
 3月 2日、25日
 ・小堀 勇人 議員

■ 視察等来訪

● 2月6日
 岩手県釜石市議会の「経済常任委員会」のメンバー2名が、資源作物栽培による耕作放棄地の解消について視察に訪れました。



岩手県釜石市議会



SDGs講演会(2/12)



米国 ランチョ パロス ベルデス市議来訪(2/27)

● 議会の動き

1月

- 8日 氏家消防署年頭訓示式
- 10日 県央六市議会議長会議
- 12日 市成人式
- 15日 議員全員協議会
 表彰審査委員会
 議会広報委員会
- 16日 氏家商工会新春賀詞交歓会
- 17日 喜連川商工会新春のつどい
- 20日 塩谷市町村議会議長会議視察研修（～21日）
- 21日 議会広報委員会
- 23日 青色申告会新年会
 区長会賀詞交歓会
- 27日 保育園運営審議会
 例月現金出納検査
- 30日 塩谷市町村議会議長会行政懇談会

2月

- 2日 市武道大会
 喜連川神社 追儺式
- 3日 今宮神社 節分祭
- 4日 市立中学校立志式
 塩谷広域行政組合議会定例会
- 6日 定例監査
 岩手県釜石市議会視察来訪
 代議員会
- 7日 議員全員協議会
- 8日 氏家雛めぐり開会式
- 10日 定例監査
 農業再生協議会臨時総会
- 12日 議員全員協議会
 議会運営委員会

12日 SDGs講演会

- 13日 定例監査
- 17日 自治功労者表彰式
- 18日 定例監査
- 19日 県北五市議長会議
- 21日 議会活性化特別委員会
- 23日 さくら市議会新型コロナウイルス感染症対策会議
- 26日 議員全員協議会
 第1回定例会開会
 議会広報委員会
- 27日 第1回定例会一般質問
 米国 ランチョ パロス ベルデス市「デイビット・ブラッドリー市議」来訪
- 28日 第1回定例会一般質問

3月

- 2日 例月現金出納検査
- 3日 第1回定例会一般質問
 認定農業者協議会総会
- 4日 第1回定例会予算審査特別委員会（総務所管）
- 5日 第1回定例会予算審査特別委員会（文教厚生所管）
- 6日 第1回定例会予算審査特別委員会（建設経済所管）
- 10日 第1回定例会建設経済常任委員会
- 11日 第1回定例会文教厚生常任委員会
- 12日 第1回定例会総務常任委員会
 喜連川土地改良区 通常総代会
- 18日 議会運営委員会
 議員全員協議会
 第1回定例会閉会
- さくら市議会新型コロナウイルス感染症対策会議
- 23日 観光施設管理協会理事会
- 25日 例月現金出納検査
- 30日 市体育協会総会

どうなったんべ

あの質問は



議員が行った一般質問は、市政にどのように反映されているのでしょうか。これまでの質問の中から取り上げて、その後の状況をお知らせします。

課外「さくらスクール」 さくら未来塾の 取り組みについて

平成31年 第1回定例会
平成30年 第2・3・4回定例会

平成30年度は…

課外「さくらスクール」さくら未来塾は、子どもたちの「気力・体力・学力」を総合的に育むため、平成30年度から開校しました。コースは、ぐんぐん学力アップコースとわくわく体験コースがあり、学力アップコースでは、小学生73名、中学生102名が多くの学習サポーターのご協力により学力向上を図りました。体験コースでは、小学生62名が里山体験・ゴルフ体験・もちつき体験等の様々な体験に取り組みました。

令和元年度は…

2年目の課外「さくらスクール」さくら未来塾は、学力アップコースでは、小学生80名、中学生104名が多くの学習サポーターのご協力により学力向上を図りました。体験コースでは、地域のよさを生かした7つのコースを設け、小学生152名が、自然・里山活動、陶芸、氏家うどんづくり、ボッチャ、プログラミングなど様々な体験に取り組みました。令和2年度もさくら未来塾により「気力・体力・学力」向上に取り組んでいきます。



プログラミング体験



学力アップコース

どうなったんべあの質問は



市民の声

今、日常が問われている

よしなり としあき
吉成 俊昭 (本町)

大型台風による大災害の続発、新型コロナウイルス感染症流行による世界の混乱、令和時代は波乱の幕開けの感が強い。

その中でよく耳にするのが「想定外」という言葉だ。例えば下河戸地区での「防災重点ため池」の決壊・溢水はまさに想定外だったろう。

けれども本当に想定外だったのだろうか。地球温暖化による海水温の上昇や異常気象の危険性が叫ばれて久しい。そして、ゲリラ豪雨や台風の巨大化で日本各地で大きな被害を被り続けてきた。そのことに真剣に向かい合い、考えてきた人たちにとっては想定内の出来事である。

異常気象も新型コロナウイルス感染症の問題も、もっと悪化するかもしれない。だからこそ、私たちの一人ひとりが、ハザードマップなどの資料の再検討・再分析、周囲の環境を見直すことが必要だ。今こそ、個々の日常が問われているのだと、私自身も心に刻みたい。



お知らせ

次回 6月定例会予定

6月4日(木)~

6月18日(木)

◎正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定いたします。

● 議員年金について

平成23年6月1日をもって廃止されました。

● 政務活動費について

さくら市議会には支給されておりません。

《表紙写真》

撮影場所：南小学童保育センター
子ども達の手洗いの様子

正しい手の洗い方
(動画)



議会広報委員会



議会広報委員会による新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取り組み

- ① 普段会議が行なわれている委員会室を離れ、より間隔が広く取れる議員控室での会議を開催。
- ② 今後の状況変化にも対応できるよう、オンラインでの会議の実証実験とし、「Zoom」を利用した遠隔会議を行ないました。